

平成15年3月期

決算短信（連結）

平成15年5月15日

上場会社名 住友金属鉱山株式会社

上場取引所 東・大

コード番号 5713

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.smm.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 福島 孝一

問合わせ先責任者 役職名 経理部財務決算担当課長

氏名 中山 靖之

TEL (03)3436-7926

決算取締役会開催日 平成15年5月15日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年3月期の連結業績（平成14年4月1日～平成15年3月31日）

(1) 連結経営成績

（百万円未満四捨五入）

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年3月期	355,242	7.6	16,593	-	14,559	-
14年3月期	330,194	12.0	1,147	95.7	1,477	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	%	%	%
15年3月期	1,172	-	2	05	-	0.5	2.9	4.1
14年3月期	6,611	-	11	56	-	2.8	0.3	0.4

(注) 持分法投資損益 15年3月期 3,400百万円 14年3月期 1,535百万円
 期中平均株式数（連結） 15年3月期 571,507,308株 14年3月期 571,856,554株
 会計処理の方法の変更 有・**無**
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
15年3月期	470,774	223,341	47.4	391	14
14年3月期	518,756	236,313	45.6	413	28

(注) 期末発行済株式数（連結） 15年3月期 571,005,627株 14年3月期 571,793,909株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年3月期	26,105	21,246	14,163	13,581
14年3月期	33,370	16,246	14,267	22,763

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 39社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 6社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 3社（除外） 3社 持分法（新規） 1社（除外） - 社

2. 16年3月期の連結業績予想（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	180,000	7,500	5,000
通期	370,000	21,000	15,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 26円27銭

上記の予想は、本資料発表日現在において想定できる経済情勢、市場動向などを前提として作成したものであり、今後の様々な要因により、予想と異なる結果となる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の11～13ページをご参照ください。

企業集団の状況

(国内)

(海外)

資源部門

住

(地質調査・土木工事)
・住友コンサルタント(株)
・住友開発工事(株)

(海外資源開発)
・住友金属鉱山アメリカ(株)
・住友金属鉱山アリゾナ(株)
・エス・エム・エム・エー
カンデラリア(株)
・住友金属鉱山カナダ(株)
・住友金属鉱山オセアニア(株)
・カンデラリア鉱山(株)*
・エス・エム・エム ポゴLLC

(その他8社)

金属および金属加工部門

友

(フェロニッケルの製造委託)
・(株)日向製錬所
(伸銅品の製造販売)
・住友金属鉱山伸銅(株)
(特殊鋳鋼品の製造販売)
・太平金属工業(株)
(亜鉛の製造販売)
・エム・エスジンク(株)*

(海外金属製錬)
・P.T.インターナショナル
ニッケルインドネシア*
・フィゲスバル*

(その他7社)

電子材料および機能性材料部門

属

(エレクトロニクス材料の製造販売)
・大口電子(株)
・(株)伸光製作所
・新居浜電子(株)
・アジム電子(株)
・住友金属鉱山
パッケージマテリアルズ(株)
(電子部品の製造販売)
・住友テック(株)
・不二電子工業(株)
・住友エスティーエフ(株)
(潤滑剤の製造販売)
・住友潤滑剤(株)
(プレス・めっき・塗装加工)
・(株)日東社

(エレクトロニクス材料の製造販売)
・住友金属鉱山アジアパシフィック(株)
・エム・エスエムエム
エレクトロニクス(株)
・マレーシアンエレクトロニクス
マテリアルズ(株)
・台湾住友電子(株)
・住友リードフレームタイランド(株)
・住友リードフレームピンタン(株)
・住友リードフレームシンガポール(株)
・成都住友電子有限公司
(電子部品の製造販売)
・エス・エム・エムユーエスエー(株)
・エス・エム・エムイーピー(株)

(その他9社)

住宅・建材部門

(株)

(シボレックスの製造販売)
・住友金属鉱山シボレックス(株)
(住宅等の設計・施工)
・モゲタハイム(株)
(碎石・石材の仕入販売)
・住友辰巳建材(株)

(その他2社)

その他部門

当
社

(施設・ウラン廃棄物の管理等)
・(株)ジェー・シー・オー
(環境保全設備装置の設計・製造・施工)
・住友エコエンジニア(株)
(車両の整備・販売)
・モゲタ自動車工業(株)
(建設業)
・住友技術サービス(株)
(情報システムの開発・保守)
・住友情報システム(株)
(化学触媒の等の製造販売等)
・エヌ・イーケムキャット(株)*
・日本ケッチェン(株)*

(その他8社)

←--- 製造委託
← 製品の供給
← 外注等

無印は連結子会社(39社)
*印は持分法適用会社(6社)

(注) エス・エム・エム ポゴLLC、住友金属鉱山
パッケージマテリアルズ(株)、住友エスティー
エフ(株)は、当連結会計年度より、連結の範囲
に加えております。
エム・エスジンク(株)は、当連結会計年度より、
持分法の範囲に加えております。

経営方針

1. 経営の基本方針

(1) 経営の基本方針

当社は、平成14年2月に平成15年度を最終年度とする「中期経営計画」を発表いたしました。本計画では「企業再生計画」の後を受けて、一層強靱な企業体質を作り、収益向上を目指すため、中長期的な事業構造改革と短期的なコスト構造改革を実施することといたしました。当社は、本計画を経営の基本方針として、計画で掲げた財務目標連結ROA(総資産当期利益率)3%以上を達成すべく、全社一丸となり邁進してまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、利益配分につきましては、業績に対応した配当を行うことを基本としつつ、あわせて将来の事業展開、企業体質の強化、配当性向などを勘案の上、安定した配当を継続していくことを基本方針としております。

(3) 目標とする経営指標

当社は、最重要経営指標として財務指標のROAを採用しております。「中期経営計画」で掲げました諸施策の実施により、連結株主資本比率40%以上を維持しつつ、平成15年度に連結ROA3%以上を目指すこととしております。これらの財務目標達成のため、営業利益の増大に努力してまいりますとともに、棚卸資産、非事業用資産(有価証券、不動産等)の圧縮も引き続き推進し、資産の効率運用を図ってまいります。

(4) 中長期的な経営戦略および対処すべき課題

「中期経営計画」では、中長期的な事業構造改革と短期的なコスト構造改革を基本的な経営戦略としております。

事業構造改革としては、「選択と集中」をさらにコアビジネス内でも押し進めることといたします。具体的な各事業部門における戦略は以下のとおりです。

資源・金属事業では、中長期的な収益力を確保するため、資源開発等の大型プロジェクトを全力で推進いたします。

特に、ニッケルにつきましては、フィリピンパラワン島において、新たなニッケル資源の確保のためにコーラルベイプロジェクト(旧リオツバプロジェクト:低品位酸化ニッケル鉱の湿式処理プロジェクト)を平成16年度の操業開始を目指して推進中であります。

金につきましては、米国アラスカ州におけるポゴ地区金鉱山プロジェクトと国内における貴金属新フロープラントの建設に注力いたします。ポゴ地区金鉱山プロジェクトについては、鉱山開発に向けた開発許可の審査プロセスに入っております。また、貴金属新フロープラントについては、平成15年度中の稼働を予定しております。

なお、コーラルベイプロジェクトおよびポゴ地区金鉱山プロジェクトはいずれも海外において当社が初めてマジョリティの立場で事業を推進するものであり、今後の資源・金属事業の展開上、重要な位置付けを有するものであります。

銅につきましては、国内では東予工場において年産45万t体制に増強する予定ですが、平成15年度は現在の27万t体制を30万t体制に増強してまいります。また、当社が出資しております中国の金隆銅製錬所につきましても、現在の年産15万t体制から30万t体制への増強を検討してまいります。さらには、以上の増産に対応するため、海外における新規銅鉱山への資本参加等も積極的に行ってまいります。

これら海外における優良資源確保と生産能力の効率的な増強により、資源・金属事業における国際競争力を強化し、中長期的な収益力を確保してまいります。

一方のコアビジネスである電子・機能性材料事業は、中長期的に一層の成長が期待できる分野と捉え、その中でも、当社の得意分野である、より素材、原料に近い分野に経営資源を集中してまいります。製品としては、ボンディングワイヤー、ペースト、金属粉および2層めっき基板への集中、増強を進めてまいりました。平成15年度におきましても、2層めっき基板では生産能力の倍増を計画し、大型液晶ドライバICのCOF（Chip on Film）基板市場でのシェア1位を維持し、他用途向け市場においてもシェア拡大を図ってまいります。また、ボンディングワイヤーにおいては世界シェア1位を目指し、中国での生産ラインの新設について検討を進めてまいります。

また、企業グループとしては、将来性の少ない事業、当社として強みのない事業、コアビジネス以外の事業などの売却・撤退を進めてまいりました。今後とも、さらなるグループ収益力の改善を図るため、不採算事業からの撤退、関係会社の削減を一層推進してまいります。

コスト構造改革としては、「費用削減プロジェクト」、「購買改革プロジェクト」、「人員スリム化」および「経営情報システムの導入と間接部門の効率化」を進めております。

「費用削減プロジェクト」につきましては、制度・慣習の大幅な見直しにより、徹底したコスト削減を行い、年間10億円の費用削減を図ってまいります。

「購買改革プロジェクト」につきましては、調達方式の変更、仕様の見直しを行い、年間50億円の削減を図ってまいります。

「人員スリム化」につきましては、平成14年度に早期退職優遇措置を実施しましたが、当初の予定を上回る約250名の応募があり、重心の低い企業体質への転換が進んでまいりました。

「経営情報システムの導入と間接部門の効率化」につきましては、ERP（Enterprise Resource Planning）の導入とSSC（Shared Service Center）化により、管理間接部門の効率化、費用の削減を図ってまいります。

以上の施策による費用削減効果の目標につきましては、平成14年度(40億円)は達成したと評価しております。

研究開発について、当社はここ数年にわたって目立った成果をあげることができていないという反省から、研究開発に関する見直しを行いました。具体的には、当面の当社が強化すべき基盤技術を「微粉末技術」、「表面処理技術」、「有機樹脂技術」および「分離・精製技術」に絞るとともに、事業部門が主導的な役割を果たす体制に見直し、効率的な開発、開発成果の早期事業化を目指してまいります。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

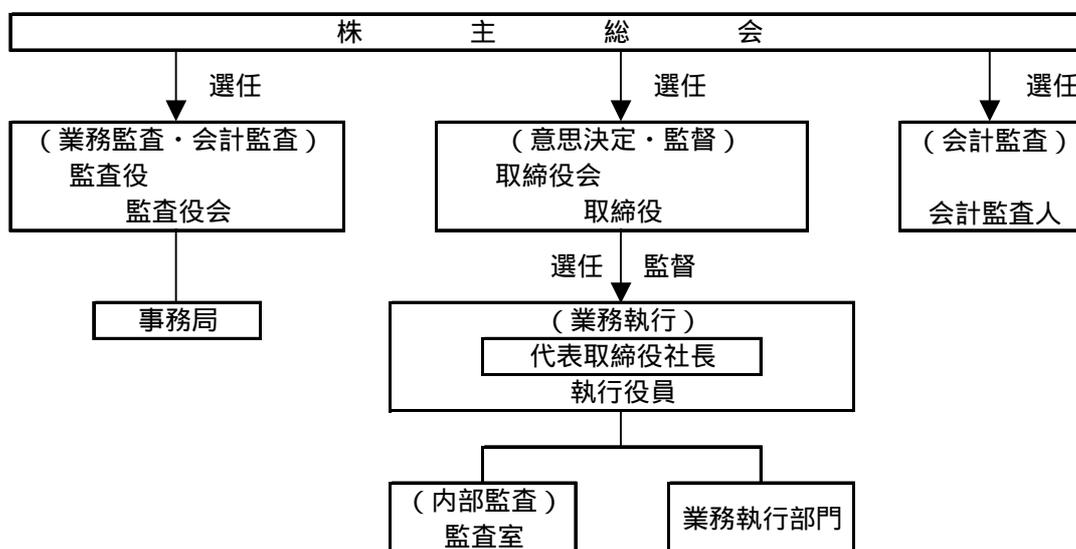
当社は、監査役制度を採用しております。また、経営における意思決定・監督機能(取締役会)と執行機能(執行役員)を明確に分離するため、執行役員制度を採用しております。取締役会につきましては取締役数の最適化と取締役会の運営方法の改善により、意思決定・監督機能の強化を図っております。執行役員につきましては権限と責任の一層の明確化とともに大幅な権限委譲を行うことにより、執行機能の強化を図っております。

また、経営の透明性を高めるため、株主、投資家のみなさまに適切かつ迅速に情報を開示してまいります。リスクマネジメントやコンプライアンスについては、体制作りと周知徹底を図ってまいります。

なお、当社はコーポレート・ガバナンスを経営上の最も重要な課題のひとつとして考え、今後ともその充実を図ってまいります。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社のコーポレート・ガバナンスに関する主な体制および施策の実施状況は次のとおりであります。



- ・取締役会は取締役6名の体制であり、定時取締役会を毎月開催するほか、臨時取締役会を随時開催しております。なお、社外取締役はありません。
- ・監査役については4名の体制であり、そのうち2名が社外監査役であります。社外監査役のうち1名は当社の顧問弁護士であります。社外監査役は当社グループ会社の出身ではありません。
- ・社外監査役を含め監査役のスタッフについては、事務局員（兼務）を置き、その機能を果たしております。
- ・執行役員については14名の体制であり、事業部門長、本社部室長等の重要な職位に就き、固有の権限を付与されその業務を執行しております。また、その報酬については、業績連動報酬制度が導入されております。
- ・業務執行の監視については、法定監査に加えて、内部監査を目的とする監査室を設置し、随時、内部監査を実施しております。
- ・内部統制については、業務の意思決定の過程において各事業部門および本社部門における稟議制度等を通じた事前チェックを行うほか、経営会議において多角的な問題点の把握を行い、重要事項は取締役会に付議しております。
- ・会計監査人による会計監査は、朝日監査法人から受けております。
- ・コーポレート・ガバナンスを含め法律問題については、専門に応じて複数の顧問弁護士から随時必要なアドバイスを受けております。

（6）その他

平成11年9月に臨界事故を引き起こしました(株)ジェー・シー・オーにつきましては、刑事裁判において、平成15年3月3日に有罪判決を受けました。本判決の内容、その他(株)ジェー・シー・オーを取り巻く状況に鑑み、同社はウラン再転換事業の再開を断念し、今後は施設の維持管理、低レベル放射性廃棄物の保管管理、補償対応等に専念することとなりました。当社は、同社がこれらに万全の態勢で取り組むことができるよう支援を行ってまいり所存でございます。また、リスクマネジメントシステムの運用強化に一層邁進する所存でございます。

経営成績および財政状態

経営成績

1. 当期の概況

(単位：億円) []内は単独 < >内は連単倍率

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	ROA(%)
平成 15 年 3 月期	3,552 [2,465] < 1.4>	166 [113] < 1.5>	146 [99] < 1.5>	12 [88] < - >	- [-]
平成 14 年 3 月期	3,302 [2,410] < 1.4>	11 [46] < 0.3>	15 [25] < - >	66 [99] < - >	- [-]
増減(増減率%)	250 (7.6) [55] (2.3)	155 (-) [67] (145.9)	161 (-) [74] (296.5)	54 (-) [11] (-)	- -

(1)業績全般

当期のわが国経済は、年初来の輸出の増加と生産の復調によって企業の景況感が改善し、設備投資にも下げ止りの兆しが出るなど、期前半には景気に一部持ち直しの動きが見られました。しかしながら、夏以降、米国経済の減速とイラク情勢の緊迫化などによる世界経済の先行き懸念から牽引役の輸出が横ばいとなり、国内ではデフレ進行に歯止めがかからないことから、生産の復調の動きも弱まってまいりました。加えて、雇用情勢はより一層厳しさを増し、また株価のさらなる低迷により個人消費も悪化するなど、次第に景気停滞の状況が色濃くなってまいりました。

非鉄金属業界におきましては、ニッケル、金が需要、価格ともに好調でありましたが、銅につきましては国内需要に持ち直しの動きが見えてきたものの、価格面では低迷した状態が続きました。為替は、米国経済の減速から緩やかな円高傾向で推移いたしました。エレクトロニクス関連業界におきましては、前期の世界的な IT 不況が終息し、期前半には一時的に活況となりましたが、本格的な回復には至りませんでした。

当社といたしましては、このような状況のなか、経営方針に述べましたとおり平成 14 年 2 月に発表いたしました「中期経営計画」に基づき、事業構造改革とコスト構造改革に取り組んでまいりました。

当期の連結売上高は、金属および金属加工部門におきましてニッケルの価格上昇および増販がありましたことに加え、電子材料および機能性材料部門の主要製品が増収となりましたことなどから、前期に比べて 2 5 0 億 4 8 百万円増収の 3, 5 5 2 億 4 2 百万円となりました。

連結営業利益につきましては、金属および金属加工部門、電子材料および機能性材

料部門ならびに資源部門が改善し、前期に比べて154億46百万円の大幅な増益となる165億93百万円となりました。

連結経常利益は、連結営業利益の増益に加え、カンデラリア鉱山(株)、P.T.インターナショナルニッケルインドネシアをはじめとする持分法投資利益の増益により、前期に比べて160億36百万円増益の145億59百万円となりました。

しかしながら、税金等調整前当期純利益は、投資有価証券評価損172億47百万円を計上したことなどにより、前期に比べて50億83百万円の改善に止まり、75億5百万円となりました。

連結当期純利益は、法人税等調整額67億55百万円を計上いたしましたことなどから、前期に比べて54億39百万円改善の11億72百万円となりました。

(2)セグメント別の状況

資源部門

(単位：百万円)

	売上高	営業利益
当期	24,672	2,682
前期	23,292	838
増減(増減率%)	1,380(5.9)	1,844(220.0)

売上高は、住鉱開発工事(株)が前期に都市土木事業から撤退したことによる減収がありましたものの、住友金属鉱山アリゾナ(株)が当期から完全にSX-EW法(山元で銅を生産する低コストの湿式精製法)による銅地金のみの販売に移行するとともに増販したことにより増収となり、親会社の菱刈鉱が金価格の上昇により増収となったことも加わり増加いたしました。

営業利益は、鉱山開発の準備段階にあるエス・エム・エムポゴLLCを新規連結したことなどによる減益がありましたものの、親会社の菱刈鉱が金価格の上昇により増益となったことに加え、低銅価の環境の中、住友金属鉱山アリゾナ(株)がコスト削減と増販により大幅に改善したことが寄与し、前々期並に回復いたしました。

金属および金属加工部門

(単位：百万円)

	売上高	営業利益
当期	226,343	8,326
前期	197,183	3,533
増減(増減率%)	29,160 (14.8)	4,793 (135.7)

売上高は、主としてニッケルが、海外相場の上昇と、ステンレスをはじめとした特殊鋼向けの好調持続および半導体関連の電子材料向けの回復による増販により増収となったこと、ならびに金が海外相場の上昇により増収となったことから増加いたしました。

営業利益につきましては、ニッケルの海外相場の上昇と増販による増益、および半導体・IT関連需要の回復と自動車関連が好調であったことによる住友金属鉱山伸銅株の増収とコスト削減による増益により前期の落込みから大きく改善いたしました。

電子材料および機能性材料部門

(単位：百万円)

	売上高	営業利益
当期	132,923	4,118
前期	110,985	4,388
増減(増減率%)	21,938 (19.8)	8,506 (-)

売上高は、期前半にアジア市場を中心に世界の半導体市場が一時的に活況となったことなどにより、前期の減収のうち6割超を回復いたしました。

親会社におきまして、ボンディングワイヤー、ペーストにつきまして台湾向けを中心として輸出が増加し、結晶材料につきましても市場の回復により増販となるなど電子材料主要製品は総じて増販となりました。金属粉および2層めっき基板などの機能性材料主要製品につきましてもユーザーの在庫調整の完了と電子機器関連の市場回復により総じて増販となりました。子会社におきましても、国内およびアジア地区のパッケージ材料関連事業や電子部品関連事業で同様に販売が持ち直し、総じて増収となりました。

営業利益につきましては、売上の回復により、親会社および子会社のほとんどが大幅な増益となり黒字回復いたしました。

住宅・建材部門

(単位：百万円)

	売上高	営業利益
当期	16,741	352
前期	21,616	266
増減(増減率%)	4,875(22.6)	86(-)

売上高は、建設業界全般の低迷の影響を受け、住友金属鉱山シボレックス(株)および住鉱辰巳建材(株)が減収となったことに加え、マゲタハイム(株)の事業縮小計画が当期完了したことにより減少いたしました。

営業利益につきましては、固定費を中心としたコストダウンに努めましたものの、事業環境の悪化から損失拡大を余儀なくされました。

その他部門

(単位：百万円)

	売上高	営業利益
当期	12,375	635
前期	19,986	1,826
増減(増減率%)	7,611(38.1)	1,191(65.2)

売上高および営業利益ともに、青森県の六ヶ所村で進めております再処理施設建設プロジェクトでの減少を主な要因として減少いたしました。同プロジェクトでの減少は、各期における工事の進行・完成の度合いなどから、前期においてまとまった売上高が計上されたことによるものであります。

2. 次期の見通し

(1) 業績全般の見通し

(単位：億円) []内は単独 < >内は連単倍率

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成 16 年 3 月期	3,700 [2,500] <1.5>	200 [110] <1.8>	210 [105] <2.0>	150 [65] <2.3>
平成 15 年 3 月期	3,552 [2,465] <1.4>	166 [113] <1.5>	146 [99] <1.5>	12 [88] <->
増減 (増減率%)	148 (4.2) [35] (1.4)	34 (20.5) [3] (2.4)	64 (44.2) [6] (5.8)	162 (-) [131] (-)

わが国経済の今後の見通しといたしましては、国内のデフレ圧力や不良債権処理の加速、米国経済の低成長の継続とアジア経済の成長鈍化の懸念などから、景気回復の道筋の見えない状況が続くものと思われまます。

当社グループを取り巻く環境は、非鉄金属につきましては、ニッケルの好環境は持続するものの、銅は価格の低迷などにより厳しい環境が続くものと予想されます。またエレクトロニクス関連業界につきましては、全般的に不透明ではありますが、緩やかな回復基調で推移するものと予測しております。

このような状況のなか、当社といたしましては、「中期経営計画」の最終年度にあたり、経営方針に述べました本計画の目標を達成し、一層強靱な企業体質作りと収益向上を図ってまいります。

以上により次期の業績の見通しといたしましては、連結売上高は3,700億円、連結営業利益は200億円、連結経常利益は210億円、連結当期純利益は150億円を見込んでおります。

(2) セグメント別の見通し

(単位：億円)

	資源部門	金属および 金属加工 部門	電子材料お よび機能性 材料部門	住宅・建材 部門	その他 部門	計	消 去 または 全 社	連結
売上高	246	2,244	1,437	169	104	4,200	500	3,700
営業利益	28	78	77	4	6	193	7	200

資源部門におきましては、銅および金価格の水準に大きな変動はないものと予測し、当期並の営業利益を見込んでおります。

金属および金属加工部門におきましては、ニッケルの海外相場が高い水準で推移し、好調な販売が持続するものの、銅精鉱の買鉱条件の悪化などにより若干の減益を見込んでおります。

電子材料および機能性材料部門におきましては、当期後半に一部調整局面であったパッケージ材料事業の市況回復や2層めっき基板および電池材料などの機能性材料製品の増販による増益を見込んでおります。

住宅・建材部門におきましては、引き続き厳しい環境が続くものと予想いたしますが、コスト削減などの努力による損益の改善を見込んでおります。

．財政状態

1．当期の概況

連結キャッシュ・フロー

(単位：億円)

	当 期	前 期	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	261	334	73
投資活動によるキャッシュ・フロー	212	162	50
財務活動によるキャッシュ・フロー	142	143	1
換 算 差 額	1	7	8
増 減	94	36	130
現金および現金同等物の期首残高	228	188	40
子会社の新規連結ならびに連結子会社と非連結子会社の合併による現金および現金同等物の増加額	2	4	2
現金および現金同等物の期末残高	136	228	92

営業活動によるキャッシュ・フローは、連結営業利益が前期に比べ大幅な増益になったことによる増加があったものの、仕入債務の減少や早期退職者優遇措置に伴う退職金の増大を主な要因として支出が増加したことから、前期比73億円悪化し、261億円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主として投資有価証券の売却や貸付金の回収による収入が減少したことから、支出超が前期比50億円増加となり、212億円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の圧縮および社債償還の増加などによる支出の増加とコマーシャルペーパーの発行および長期借入金の増額による収入の増加がほぼ同額であり、前期並の142億円となりました。

以上に換算差額の増減および連結子会社の異動による増減を加えた結果、現金および現金同等物は期首に比べて92億円減少し、136億円の期末残高となりました。

2. 次期の見通し

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が増益となり、売掛債権の流動化も引き続き推進していくことから当期比好転するものと見込んでおります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、コアビジネスへの投資が増加することから支出超が当期比増加すると見込んでおります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債償還の減少により、当期比好転すると見込んでおります。

3. キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成12年3月期	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期
株主資本比率(%)	43.2	44.8	45.6	47.4
時価ベースの株主資本比率(%)	32.3	51.7	56.7	45.1
債務償還年数(年)	-	8.0	5.3	6.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	5.2	9.1	9.9

(注) 株主資本比率 : 株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価(終値) × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

連結貸借対照表 (1 / 2)

(単位:百万円)

科 目	当連結会計年度 (H15/3)	前連結会計年度 (H14/3)	増 減
(資 産 の 部)			
流動資産	173,226	187,048	13,822
現金および預金	14,029	23,105	9,076
受取手形および売掛金	59,648	62,542	2,894
たな卸資産	68,004	77,700	9,696
繰延税金資産	7,035	4,480	2,555
短期貸付金	4,964	2,737	2,227
その他	20,685	17,157	3,528
貸倒引当金	1,139	673	466
固定資産	297,548	331,708	34,160
有形固定資産	169,373	179,541	10,168
建物および構築物	62,238	65,427	3,189
機械装置および車両・運搬具	65,706	73,428	7,722
工具・器具および備品	7,384	7,302	82
土地	29,756	30,704	948
建設仮勘定	4,289	2,680	1,609
無形固定資産	5,575	4,610	965
鉱業権	901	983	82
ソフトウェア	1,581	1,447	134
その他	3,093	2,180	913
投資その他の資産	122,600	147,557	24,957
投資有価証券	105,525	136,558	31,033
長期貸付金	1,128	1,123	5
繰延税金資産	12,747	4,228	8,519
その他	6,087	8,215	2,128
貸倒引当金	1,518	1,499	19
投資損失引当金	1,369	1,068	301
資産合計	470,774	518,756	47,982

連結貸借対照表 (2 / 2)

(単位:百万円)

科 目	当連結会計年度 (H15/3)	前連結会計年度 (H14/3)	増 減
(負 債 の 部)			
流動負債	137,281	163,677	26,396
支払手形および買掛金	28,463	30,107	1,644
短期借入金	65,329	71,105	5,776
コマーシャルペーパー	3,000	-	3,000
一年以内償還予定社債	10,000	22,000	12,000
未払法人税等	1,163	1,048	115
繰延税金負債	72	25	47
従業員預り金	810	7,237	6,427
賞与引当金	3,839	4,161	322
休炉工事引当金	920	299	621
その他の引当金	14	18	4
その他	23,671	27,677	4,006
固定負債	104,155	112,327	8,172
社債	46,000	46,000	-
長期借入金	30,470	27,972	2,498
繰延税金負債	1,237	533	704
退職給付引当金	14,298	22,844	8,546
役員退職引当金	307	260	47
事業再編損失引当金	936	2,491	1,555
損害補償損失引当金	1,068	1,329	261
関係会社整理損失引当金	2,793	1,724	1,069
合理化損失引当金	-	3,108	3,108
その他の引当金	449	437	12
連結調整勘定	107	132	25
その他	6,490	5,497	993
負債合計	241,436	276,004	34,568
(少数株主持分)			
少数株主持分	5,997	6,439	442
(資 本 の 部)			
資本金	88,355	88,355	-
資本剰余金	81,184	81,184	-
利益剰余金	64,183	67,856	3,673
その他有価証券評価差額金	2,217	2,344	4,561
為替換算調整勘定	7,763	3,391	4,372
自己株式	401	35	366
資本合計	223,341	236,313	12,972
負債、少数株主持分および資本合計	470,774	518,756	47,982

連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当連結会計年度 (H14.4~H15.3)	前連結会計年度 (H13.4~H14.3)	増 減
売上高	355,242	330,194	25,048
売上原価	303,478	292,042	11,436
売上総利益	51,764	38,152	13,612
販売費および一般管理費	35,171	37,005	1,834
販売輸送費および諸経費	10,177	11,611	1,434
給料手当	6,696	7,406	710
賞与引当金繰入額	1,168	1,273	105
退職給付費用	1,346	807	539
役員退職引当金繰入額	89	54	35
貸倒引当金繰入額	-	121	121
研究開発費	3,763	4,237	474
その他	11,932	11,496	436
営業利益	16,593	1,147	15,446
営業外収益	6,690	5,912	778
受取利息	176	526	350
受取配当金	898	1,174	276
連結調整勘定償却額	49	129	80
持分法による投資利益	3,400	1,535	1,865
その他	2,167	2,548	381
営業外費用	8,724	8,536	188
支払利息	2,533	3,475	942
休止事業費用	990	1,144	154
貸倒引当金繰入額	851	510	341
投資損失引当金繰入額	301	424	123
その他の引当金繰入額	-	1	1
その他	4,049	2,982	1,067
経常利益または経常損失()	14,559	1,477	16,036
特別利益	3,743	6,472	2,729
固定資産売却益	1,022	4,796	3,774
投資有価証券売却益	373	1,094	721
ゴルフ会員権売却益	-	4	4
関係会社整理損失引当金戻入額	123	383	260
損害補償損失引当金戻入額	28	195	167
合理化損失引当金戻入額	220	-	220
事業再編損失引当金戻入額	132	-	132
退職給付信託設定益	1,845	-	1,845
特別損失	25,807	17,583	8,224
固定資産売却損	757	433	324
固定資産除却損	1,031	993	38
投資有価証券売却損	265	136	129
投資有価証券評価損	17,247	8,431	8,816
関係会社株式評価損	-	335	335
関係会社株式売却損	465	-	465
ゴルフ会員権評価損	55	21	34
事業再編損失引当金繰入額	904	857	47
事業再編損失	2,841	-	2,841
関係会社整理損失引当金繰入額	8	1,724	1,716
合理化損失引当金繰入額	-	3,108	3,108
合理化損失	445	326	119
棚卸資産評価損	1,391	-	1,391
棚卸資産処分損	398	777	379
災害損	-	442	442
税金等調整前当期純損失()	7,505	12,588	5,083
法人税、住民税および事業税	409	511	102
還付法人税等	80	74	6
法人税等調整額	6,755	5,968	787
少数株主利益()または少数株主損失	93	446	539
当期純損失()	1,172	6,611	5,439

連 結 剰 余 金 計 算 書

(単位:百万円)

科 目	当連結会計年度 (H14.4～H15.3)	前連結会計年度 (H13.4～H14.3)
連結剰余金期首残高	-	77,937
(連 結 剰 余 金 期 首 残 高)	(-)	(77,937)
連結剰余金減少高		
(連 結 子 会 社 増 加 に よ る)	(-)	(39)
(期 首 剰 余 金 減 少 高)	(-)	(39)
(配 当 金)	(-)	(3,431)
当期純損失	-	6,611
連結剰余金期末残高	-	67,856
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	81,184	-
(資 本 準 備 金 期 首 残 高)	(81,184)	(-)
資本剰余金期末残高	81,184	-
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	67,856	-
(連 結 剰 余 金 期 首 残 高)	(67,856)	(-)
利益剰余金増加高		
(連 結 子 会 社 と 非 連 結 子 会 社 と の 合 併 に 伴 う 増 加 高)	(164)	(-)
利益剰余金減少高		
(連 結 子 会 社 増 加 に よ る)	(378)	(-)
(減 少 高)	(378)	(-)
(配 当 金)	(2,287)	(-)
(当 期 純 損 失)	(1,172)	-
利益剰余金期末残高	64,183	-

連結キャッシュ・フロー計算書 (1 / 2)

(単位:百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度 (H14.4~H15.3)	前連結会計年度 (H13.4~H14.3)	増 減
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー：				
税金等調整前当期純利益 (は純損失)		7,505	12,588	5,083
減価償却費		18,283	17,822	461
有価証券売却損益 (は益)		-	3	3
固定資産売却損益 (は益)		265	4,363	4,098
固定資産除却損		1,031	993	38
投資有価証券売却損益 (は益)		108	958	850
投資有価証券評価損		17,247	8,431	8,816
関係会社株式売却損益 (は益)		465	-	465
関係会社株式評価損		-	335	335
連結調整勘定償却額		28	127	99
貸倒引当金の増減額 (は減少)		485	1,338	1,823
投資損失引当金の増減額 (は減少)		301	1,068	767
賞与引当金の増減額 (は減少)		322	668	346
休炉工事引当金の増減額 (は減少)		621	525	1,146
退職給付引当金の増減額 (は減少)		8,546	1,180	9,726
役員退職引当金の増減額 (は減少)		47	203	250
事業再編損失引当金の増減額 (は減少)		1,555	332	1,223
損害補償損失引当金の増減額 (は減少)		261	442	181
関係会社整理損失引当金の増減額 (は減少)		1,069	377	692
合理化損失引当金の増減額 (は減少)		3,108	3,108	6,216
受取利息および受取配当金		1,074	1,700	626
支払利息		2,533	3,475	942
為替差損益 (は益)		135	45	180
持分法投資損益 (は益)		3,400	1,535	1,865
休止事業費用		990	1,144	154
合理化損失		3,198	326	2,872
事業再編損失		3,042	315	2,727
損害補償損失		233	247	14
関係会社整理損		-	1,903	1,903
災害損失		-	442	442
ゴルフ会員権評価損		55	21	34
退職給付信託設定益 (は益)		1,845	-	1,845
退職給付信託設定額		7,888	-	7,888
売上債権の増減額 (は増加)		4,269	17,018	12,749
たな卸資産の増減額 (は増加)		9,387	3,280	12,667
仕入債務の増減額 (は減少)		3,769	3,249	7,018
未払消費税等の増減額 (は減少)		920	2,266	1,346
割引手形の増減額 (は減少)		1,341	1,173	168
その他		7,535	3,108	10,643
小計		31,537	37,548	6,011
利息および配当金の受取額		2,338	3,001	663
利息の支払額		2,633	3,649	1,016
事業休止期間費用の支払額		962	1,075	113
合理化に伴う特別退職金等の支払額		3,198	326	2,872
事業再編に伴う費用の支払額		201	315	114
損害補償金の支払額		233	247	14
災害復旧費用の支払額		-	442	442
法人税等の支払額		460	905	445
その他		83	220	137
営業活動によるキャッシュ・フロー		26,105	33,370	7,265

連結キャッシュ・フロー計算書(2/2)

(単位:百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度	前連結会計年度	増 減
		(H14.4~H15.3)	(H13.4~H14.3)	金 額
		金 額	金 額	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー：				
有価証券の売却による収入		-	53	53
有形固定資産の取得による支出		21,723	26,778	5,055
有形固定資産の売却による収入		5,715	5,080	635
無形固定資産の取得による支出		554	639	85
無形固定資産の売却による収入		41	72	31
投資有価証券の取得による支出		60	456	396
投資有価証券の売却による収入		1,976	4,198	2,222
関係会社株式の取得による支出		4,566	265	4,301
関係会社株式の売却による収入		702	-	702
関係会社持分の取得による支出		-	25	25
短期貸付による支出		2,827	2,389	438
短期貸付金の回収による収入		275	1,497	1,222
長期貸付による支出		554	244	310
長期貸付金の回収による収入		373	3,397	3,024
その他		44	253	297
投資活動によるキャッシュ・フロー		21,246	16,246	5,000
財務活動によるキャッシュ・フロー：				
短期借入金の増減額(は減少)		7,393	1,807	5,586
マ-シャル・パ-の増減額(は減少)		3,000	2,500	5,500
長期借入金の返済による支出		8,367	11,134	2,767
長期借入れによる収入		12,875	12,264	611
社債の償還による支出		22,000	18,000	4,000
社債の発行による収入		10,000	10,000	-
自己株式の増減額(は増加)		366	33	333
配当金の支払額		2,287	3,431	1,144
少数株主への配当金の支払額		-	3	3
その他		375	377	2
財務活動によるキャッシュ・フロー		14,163	14,267	104
現金および現金同等物に係る換算差額		58	686	744
現金および現金同等物の増減額(は減少)		9,362	3,543	12,905
現金および現金同等物の期首残高		22,763	18,806	3,957
新規連結子会社の現金および現金同等物の期首残高		55	414	359
連結子会社と非連結子会社との合併に伴う 現金および現金同等物の増加額		125	-	125
現金および現金同等物の期末残高		13,581	22,763	9,182

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 39社

連結子会社は、以下のとおりであります。

【資源部門】8社

住鋳コンサルタント(株)、住鋳開発工事(株)、住友金属鋳山アメリカ(株)、
住友金属鋳山アリゾナ(株)、エス・エム・エム・エー カンデラリア(株)、
住友金属鋳山カナダ(株)、住友金属鋳山オセアニア(株)、エス・エム・エム ポゴ LLC

【金属および金属加工部門】3社

(株)日向製錬所、住友金属鋳山伸銅(株)、太平金属工業(株)

【電子材料および機能性材料部門】20社

住友金属鋳山パッケージマテリアルズ(株)、大口電子(株)、新居浜電子(株)、アジム電子(株)、
(株)伸光製作所、住友金属鋳山アジアパシフィック(株)、
エム・エスエムエム エレクトロニクス(株)、マレーシアン エレクトロニクス マテリアルズ(株)、
台湾住鋳電子(株)、成都住鋳電子有限公司、住鋳リードフレームシンガポール(株)、
住鋳リードフレームタイランド(株)、住鋳リードフレームピンタン(株)、住鋳テック(株)、
不二電子工業(株)、住鋳エスティーエフ(株)、エス・エム・エム ユーエスエー(株)、
エス・エム・エム イーピー(株)、住鋳潤滑剤(株)、(株)日東社

【住宅・建材部門】3社

住友金属鋳山シポレックス(株)、ギゲタハイム(株)、住鋳辰巳建材(株)

【その他部門】5社

(株)ジェー・シー・オー、住鋳エコエンジ(株)、住鋳情報システム(株)、
ギゲタ自動車工業(株)、住鋳技術サービス(株)

連結子会社のうち、住友金属鋳山パッケージマテリアルズ(株)、住鋳エスティーエフ(株)は、新規設立により、エス・エム・エム ポゴ LLC は重要性が増加したことから、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

なお、従来連結子会社に含まれておりましたエス・エム・エム トレーディング(株)、住友金属鋳山電子(株)、丸善工業(株)は、清算終了したことに伴い、連結の範囲から除外しております。ただし、損益計算書項目のみ連結しております。

(2) 主要な非連結子会社名

(株)トレセンテ

上海住鋳電子漿料有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 6社

カンデラリア鋳山(株)

P.T.インターナショナルイントネシア

フィゲスバル

エム・エスジंक(株)

エヌ・イー ケムキャット(株)

日本ケッチェン(株)

持分法を適用した関連会社のうちエム・エスジंक(株)は、新規設立により当連結会計年度より持分法の適用の範囲に含めております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社等の名称

(株)トレセンテ

キンコース・ジャパン(株)

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益および連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(3) 持分法の適用の手續について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、住友金属鉱山アメリカ(株)、住友金属鉱山アリゾナ(株)、エス・エム・エム・エー カンデラリア(株)、住友金属鉱山オセアニア(株)、住友金属鉱山カナダ(株)、エス・エム・エムポゴ LLC および成都住鋳電子有限公司の7社の決算日は12月31日であり、連結決算日との差異は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

...決算末日の市場価格等にもとづく時価法

(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

...移動平均法による原価法

デリバティブ

...時価法

たな卸資産

貴金属系たな卸資産

...先入先出法にもとづく原価法

銅、ニッケルおよび亜鉛系(貴金属を除く)たな卸資産

...後入先出法にもとづく原価法

電子材料系たな卸資産

...先入先出法にもとづく原価法(一部総平均法)

その他

…主として後入先出法にもとづく原価法（一部低価法）

一部の在外子会社については総平均法にもとづく低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（鉱業用地および坑道を除く）については定額法（国内連結子会社10社については定率法）、鉱業用地および坑道については生産高比例法、鉱業権（採掘権）については生産高比例法、鉱業権（試掘権）については定額法、その他の無形固定資産（ソフトウェアを除く）については定額法、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）にもとづく定額法によっております。また市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間（原則として3年）における販売数量にもとづく償却額と販売可能な残存販売期間にもとづく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物および構築物 3～50年

機械装置および運搬具 5～17年

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

投資損失引当金

関係会社への投資に対する損失に備えるため、その財政状態等を勘案して所要額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額を算定し計上しております。

休炉工事引当金

東予工場等の定期炉修工事費用に充てるため、工事予想額の当連結会計年度対応分を計上しております。

退職給付引当金

当社および国内連結子会社において従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。また、当社において執行役員の退職金の支給に備えるため、内規にもとづく当連結会計年度末の要支給総額を計上しております。

役員退職引当金

当社および一部の連結子会社において、役員の退職慰労金の支給に充てるため、役員退職慰労金内規にもとづき、当連結会計年度末の要支給総額を計上しております。

事業再編損失引当金

当社および関係会社において発生することが見込まれる事業再編に伴う損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。

損害補償損失引当金

(株)ジェー・シー・オーにおいて発生した臨界事故に係る損害補償の今後の支払による損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。

関係会社整理損失引当金

関係会社の事業整理に伴う損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、それぞれの会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用はそれぞれの会社の期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

当社および国内連結子会社は、繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

主に実需にもとづく生産販売活動等に係る債権債務をヘッジ対象とし、通貨および商品等に関連したデリバティブ取引（主に為替予約や商品先渡取引等）をヘッジ手段としております。

ヘッジ方針

デリバティブ取引はヘッジ目的であることから、実需や債権債務内での取引に限定し、あらかじめ想定した損益やキャッシュ・フローの確保を目的としております。

ヘッジ有効性評価の方法

事前にシミュレーション計算を行い、その有効性について当社内の承認を受けた上で、当社および連結子会社で採用するヘッジ手段としてのデリバティブ取引を選定しております。取引実行中においては、ヘッジ対象とヘッジ手段の取引量が一致するように管理しております。取引終了後は、ヘッジ対象から生じる損益の発生と合わせて手仕舞ったデリバティブ取引の損益について、月次決算等で個別の取引毎に当初予定した損益やキャッシュ・フローが確保されたか否か検証し、ヘッジの有効性を確認しております。

その他

連結決算日の直物為替相場により円貨に換算される外貨建金銭債権債務について、為替予約により為替変動リスクのヘッジを行った場合は、連結会計年度末の為替予約の評価損益は、金融商品会計基準に従って処理しております。

(7) その他連結財務諸表の作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

1株当たり情報

当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。なお、当連結会計年度の1株当たり情報に与える影響はありません。

5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社（持分法適用会社を含む）の利益処分について、当連結会計年度中に確定した利益処分にもとづいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金および現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(連結貸借対照表関係)

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
1.有形固定資産の減価償却累計額	253,445百万円	254,693百万円
2.自己株式	867,167株 401百万円	78,885株 35百万円
3.非連結子会社および関連会社の株式等		
投資有価証券	63,534百万円	61,633百万円
投資その他の資産その他	2,501百万円	3,200百万円
4.担保に供している資産	46,007百万円	53,563百万円
5.保証債務	14,288百万円	11,815百万円
6.受取手形割引高	788百万円	2,129百万円
7.輸出手形割引高	31百万円	41百万円
8.期末日満期手形(手形交換日をもって決済処理)		
受取手形	百万円	1,751百万円
支払手形	百万円	1,313百万円
流動負債その他(設備支払手形)	百万円	341百万円
割引手形	百万円	434百万円

(連結損益計算書関係)

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
1.固定資産売却益の内訳		
土 地	906百万円	4,719百万円
工具・器具および備品	30百万円	機械装置および車両・運搬具
機械装置および車両・運搬具	24百万円	61百万円
その他の他	62百万円	その他
計	1,022百万円	計
		4,796百万円
2.固定資産売却損の内訳		
土 地	479百万円	機械装置および車両・運搬具
機械装置および車両・運搬具	174百万円	297百万円
建物および構築物	82百万円	土 地
その他の他	22百万円	114百万円
計	757百万円	その他
		22百万円
		計
		433百万円
3.固定資産除却損の内訳		
機械装置および車両・運搬具	568百万円	機械装置および車両・運搬具
建物および構築物	337百万円	690百万円
工具・器具および備品	98百万円	建物および構築物
その他の他	28百万円	149百万円
計	1,031百万円	工具・器具および備品
		114百万円
		その他
		40百万円
		計
		993百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
現金および預金勘定	14,029 百万円	23,105 百万円
<u>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</u>	<u>448 百万円</u>	<u>342 百万円</u>
現金および現金同等物	13,581 百万円	22,763 百万円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. 借手側

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

	(当連結会計年度)			(前連結会計年度)		
	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額
機械装置および車両・運搬具	1,271百万円	601百万円	670百万円	1,291百万円	564百万円	727百万円
工具・器具および備品	449百万円	328百万円	121百万円	873百万円	608百万円	265百万円
ソフトウェア	308百万円	239百万円	69百万円	334百万円	247百万円	87百万円
合計	2,028百万円	1,168百万円	860百万円	2,498百万円	1,419百万円	1,079百万円

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

同 左

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内	353百万円	445百万円
1年超	507百万円	634百万円
合計	860百万円	1,079百万円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

同 左

(3) 支払リース料および減価償却費相当額

支払リース料	466百万円	555百万円
減価償却費相当額	466百万円	555百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

同 左

2. 貸手側

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高

	(当連結会計年度)			(前連結会計年度)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高	取得価額	減価償却累計額	期末残高
機械装置および車両・運搬具	414百万円	181百万円	233百万円	415百万円	147百万円	268百万円
工具・器具および備品	8百万円	5百万円	3百万円	8百万円	4百万円	4百万円
ソフトウェア	1百万円	1百万円	0百万円	1百万円	0百万円	1百万円
合計	423百万円	187百万円	236百万円	424百万円	151百万円	273百万円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内	42百万円	45百万円
1年超	204百万円	246百万円
合計	246百万円	291百万円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高および見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。

同 左

(3) 受取リース料および減価償却費

受取リース料	42百万円	58百万円
減価償却費	35百万円	36百万円

(有価証券関係)

当事業年度に係る「子会社および関連会社株式で時価のあるもの」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

(当連結会計年度)

有価証券

1. 売買目的有価証券
売買目的有価証券を有していないため、該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
満期保有目的の債券を有していないため、該当事項はありません。
3. その他の有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計 上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1)株式 (2)債券 国債・地方債 等 社債 その他 (3)その他	10,258	12,846	2,588
	小計	10,258	12,846	2,588
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1)株式 (2)債券 国債・地方債 等 社債 その他 (3)その他	29,891	23,452	6,439
	小計	29,941	23,502	6,439
合計		40,199	36,348	3,851

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券
該当事項はありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

- (1) 売却額 1,976 百万円
- (2) 売却益の合計額 373 百万円
- (3) 売却損の合計額 265 百万円

(注) このほか、退職給付信託(設定額7,888百万円)を設定しており、退職給付信託設定益1,845百万円を特別利益に計上しております。

6. 時価評価されていない「有価証券」の主な内容および連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	当連結会計年度末 (H15.3.31現在)
	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 店頭売買株式を除く非上場株式	5,643

7. 当連結会計年度中における「有価証券」の保有目的の変更

該当事項はありません。

8. その他有価証券のうち満期があるものの償還予定額 (H15.3.31現在)

(単位：百万円)

種 類	合計額	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1)債 券 国債・地方債等 社債 その他					
(2)そ の 他	50		50		
合 計	50		50		-

(前連結会計年度)

有 価 証 券

1. 売買目的有価証券
売買目的有価証券を有していないため、該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
満期保有目的の債券を有していないため、該当事項はありません。
3. その他の有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計 上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1)株式	26,862	36,938	10,076
	(2)債券			
	国債・地方債 等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	16	16	0
	(3)その他	-	-	-
	小計	26,878	36,954	10,076
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1)株式	37,648	31,839	5,809
	(2)債券			
	国債・地方債 等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	102	65	37
	小計	37,750	31,904	5,846
	合計	64,628	68,858	4,230

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券
該当事項はありません。
 5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券
- | | |
|-------------|-----------|
| (1) 売却額 | 4,188 百万円 |
| (2) 売却益の合計額 | 1,097 百万円 |
| (3) 売却損の合計額 | 131 百万円 |

6. 時価評価されていない「有価証券」の主な内容および連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	当連結会計年度末 (H14.3.31現在)
	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 店頭売買株式を除く非上場株式	6,067

7. 当連結会計年度中における「有価証券」の保有目的の変更

該当事項はありません。

8. その他有価証券のうち満期があるものの償還予定額 (H14.3.31現在)

(単位：百万円)

種 類	合計額	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1)債 券					
国債・地方債等	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-
その他	16	-	16	-	-
(2)そ の 他	65	-	-	65	-
合 計	81	-	16	65	-

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(単位：百万円)

取引の対象物の種類	区分	種類	当連結会計年度末			前連結会計年度末		
			平成15年3月31日現在			平成14年3月31日現在		
			契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
通貨関連	市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	36	37	1	51	52	1
		買建 米ドル	2,988	3,010	22	2,410	2,434	24
		合計	3,024	-	21	2,461	-	23
商品関連	市場取引以外の取引	商品先渡取引 売建 金属	5,377	5,154	223	-	-	-
		買建 金属	391	386	5	-	-	-
		合計	5,768	-	218	-	-	-

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引の期末の時価は、先物相場を用いております。

商品先渡取引の時価は、LME（ロンドン金属取引所）等の最終価格と期末の直物為替相場を用いて算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、開示の対象から除いております。

(税 効 果 会 計 関 係)

1 . 繰延税金資産および繰延税金負債の発生 の 主な原因別の内訳

(当連結会計年度)

繰延税金資産	
繰越欠損金	19,595 百万円
退職給付引当金	7,113 百万円
その他有価証券評価差額金	1,508 百万円
賞与引当金	1,312 百万円
減価償却費	1,169 百万円
関係会社整理損失引当金	1,147 百万円
投資損失引当金	558 百万円
損害補償損失引当金	422 百万円
その他	<u>2,589 百万円</u>
繰延税金資産小計	35,413 百万円
評価性引当額	<u>7,026 百万円</u>
繰延税金資産合計	28,387 百万円
繰延税金負債	
海外投資等損失積立金	281 百万円
特別償却積立金	155 百万円
圧縮記帳積立金	3,219 百万円
圧縮記帳特別勘定積立金	295 百万円
探鉱積立金	770 百万円
退職給付信託設定益	751 百万円
割増減価償却額(海外)	2,582 百万円
在外関係会社留保利益	970 百万円
貸倒引当金調整額	515 百万円
その他	<u>376 百万円</u>
繰延税金負債合計	9,914 百万円
繰延税金資産の純額	<u>18,473 百万円</u>

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

当連結会計年度は、税金等調整前の損益が純損失となりましたので、記載を省略しております。

3 . 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および負債の修正額

地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたこととともない、当期の繰延税金資産および繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前期の42.1%から40.7%に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額が436百万円、繰延税金負債の金額が14百万円、それぞれ減少し、当期計上された法人税等調整額の金額が369百万円、その他有価証券評価差額金が53百万円、それぞれ増加しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、適格退職年金制度および厚生年金基金制度を設けております。

なお、一部の在外連結子会社では、確定拠出型の制度を設けております。また、当社は退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項(平成15年3月31日現在)

イ.退職給付債務額	45,651百万円
ロ.年金資産(注)2	23,834百万円
ハ.未積立退職給付債務(イ+ロ)	21,817百万円
ニ.会計基準変更時差異の未処理額	-
ホ.未認識数理計算上の差異	7,520百万円
ヘ.未認識過去勤務債務	-
ト.連結貸借対照表計上純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	14,297百万円
チ.前払年金費用	1百万円
リ.退職給付引当金(ト-チ)	14,298百万円

(注)1.退職給付債務の算定にあたり、原則法を採用している会社は、当社を含め4社であります。その他の国内連結子会社においては、簡便法を採用しております。

2.退職給付信託の年金資産7,514百万円を含んでおります。

3.上記年金資産以外の複数事業主制度の厚生年金基金に係る年金資産の額は、1,495百万円であります。

3.退職給付費用に関する事項

(当連結会計年度)

イ.勤務費用(注)2	2,337百万円
ロ.利息費用	969百万円
ハ.期待運用収益	495百万円
ニ.会計基準変更時差異の費用処理額	-
ホ.数理計算上の差異の費用処理額	588百万円
ヘ.過去勤務債務の費用処理額	-
ト.退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	3,399百万円

(注)1.一部の国内連結子会社においては、上記退職給付費用以外に、厚生年金基金に対する拠出額84百万円を退職給付費用として計上しております。また、一部の在外連結子会社においては、上記退職給付費用以外に、確定拠出型の退職給付費用として19百万円を計上しております。

2.適格退職年金制度における従業員拠出額を控除しております。

3.簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、「イ.勤務費用」に計上しております。

4 . 退職給付債務等の計算基礎に関する事項

イ . 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ . 割引率	主として 2.5%
ハ . 期待運用収益率	主として 3.5%
ニ . 過去勤務債務の額の処理年数	-
ホ . 数理計算上の差異の処理年数	10 年

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(1 株 当 た り 情 報)

	(当 連 結 会 計 年 度)	(前 連 結 会 計 年 度)
1 株 当 た り 純 資 産 額	391.14 円	413.28 円
1 株 当 た り 当 期 純 損 失	2.05 円	11.56 円

なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注) 1 株 当 た り 当 期 純 利 益 の 算 定 上 の 基 礎 は、 以 下 の 通 り で あ り ま す。

	(当 連 結 会 計 年 度)
当 期 純 損 失	1,172 百 万 円
普 通 株 主 に 帰 属 し な い 金 額	
普 通 株 式 に 係 る 当 期 純 損 失	1,172 百 万 円
期 中 平 均 株 式 数	571,507 千 株

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (H13.4~H14.3)							消 去 または全社	連 結
	資源部門	金属および 金属加工部門	電子材料 部 門	住宅・建材 部 門	その他 部 門	計			
・売上高および営業利益									
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	15,351	171,150	107,331	19,997	16,365	330,194	-	330,194	
(2)セグメント間の内部売上高または振替高	7,941	26,033	3,654	1,619	3,621	42,868	42,868	-	
計	23,292	197,183	110,985	21,616	19,986	373,062	42,868	330,194	
営業費用	22,454	193,650	115,373	21,882	18,160	371,519	42,472	329,047	
営業利益	838	3,533	4,388	266	1,826	1,543	396	1,147	
・資産、減価償却費および資本的支出									
資産	54,710	178,033	119,151	19,593	38,771	410,258	108,498	518,756	
減価償却費	3,217	3,978	8,675	713	549	17,132	690	17,822	
資本的支出	2,794	9,336	11,236	515	418	24,299	1,080	25,379	

	当連結会計年度 (H14.4~H15.3)							消 去 または全社	連 結
	資源部門	金属および 金属加工部門	電子材料お よび機能性 材料部 門	住宅・建材 部 門	その他 部 門	計			
・売上高および営業利益									
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	15,566	186,442	127,788	16,456	8,990	355,242	-	355,242	
(2)セグメント間の内部売上高または振替高	9,106	39,901	5,135	285	3,385	57,812	57,812	-	
計	24,672	226,343	132,923	16,741	12,375	413,054	57,812	355,242	
営業費用	21,990	218,017	128,805	17,093	11,740	397,645	58,996	338,649	
営業利益	2,682	8,326	4,118	352	635	15,409	1,184	16,593	
・資産、減価償却費および資本的支出									
資産	50,981	183,202	111,101	16,542	35,790	397,616	73,158	470,774	
減価償却費	3,238	4,419	8,792	622	456	17,527	756	18,283	
資本的支出	1,414	5,005	9,506	133	427	16,485	2,442	18,927	

(注) 1. 事業区分の方法および各区分に属する主要な製品または事業の内容

企業集団が採用している利益センター区分を基礎に、製品の種類、性質および製造方法などを勘案し区分しております。

事業区分	主要製品等
資源部門	金銀鉱、銅精鉱および電気銅、地質調査等
金属および金属加工部門	電気銅、電気金、ニッケル、伸銅品等
電子材料および機能性材料部門	エレクトロニクス材料、電子部品、機能性材料
住宅・建材部門	軽量気泡コンクリート(ポレックス)、住宅等の設計施工等
その他部門	原子力エンジニアリング等

2. 資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度 109,720 百万円、当連結会計年度 75,207 百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金・預金および有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

2. 所在地別セグメント情報

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (H13.4~H14.3)						
	日本	北米	東南アジア	その他	計	消 去 または全社	連 結
・売上高および営業利益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	291,605	13,504	17,772	7,313	330,194	-	330,194
(2)セグメント間の内部売上高または振替高	9,225	10	524	1,421	11,180	11,180	-
計	300,830	13,514	18,296	8,734	341,374	11,180	330,194
営業費用	296,322	15,717	19,353	8,861	340,253	11,206	329,047
営業利益	4,508	2,203	1,057	127	1,121	26	1,147
・資 産	360,839	36,245	19,118	13,930	430,132	88,624	518,756

	当連結会計年度 (H14.4~H15.3)						
	日本	北米	東南アジア	その他	計	消 去 または全社	連 結
・売上高および営業利益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	307,302	15,042	23,686	9,212	355,242	-	355,242
(2)セグメント間の内部売上高または振替高	14,377	25	964	1,758	17,124	17,124	-
計	321,679	15,067	24,650	10,970	372,366	17,124	355,242
営業費用	305,161	15,559	24,243	10,576	355,539	16,890	338,649
営業利益	16,518	492	407	394	16,827	234	16,593
・資 産	353,835	32,725	17,846	12,947	417,353	53,421	470,774

(注)1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 当期の本邦以外の各区分に属する主な国または地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北 米 米国、カナダ
- (2) 東南アジア シンガポール、マレーシア
- (3) そ の 他 オーストラリア、台湾 など

3. 資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は、「1. 事業の種類別セグメント情報」の「注2.」と同一であります。

3. 海外売上高

(単位:百万円)

		北米	東南アジア	東アジア	その他	計
前連結会計年度 (H13.4～H14.3)	海外売上高	17,158	17,993	52,590	3,770	91,511
	連結売上高	-	-	-	-	330,194
	海外売上高の 連結売上高に占める割合	5.2%	5.5%	15.9%	1.1%	27.7%

		北米	東南アジア	東アジア	その他	計
当連結会計年度 (H14.4～H15.3)	海外売上高	18,075	25,385	61,743	2,386	107,589
	連結売上高	-	-	-	-	355,242
	海外売上高の 連結売上高に占める割合	5.1%	7.1%	17.4%	0.7%	30.3%

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 当期の各区分に属する主な国または地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北 米 …… 米国、カナダ、メキシコ
- (2) 東南アジア …… タイ、フィリピン、シンガポール など
- (3) 東 ア ジ ア …… 台湾、中国、韓国
- (4) そ の 他 …… オランダ、イギリス など

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

生産、受注および販売の状況

(1) 生産実績

(単位：百万円)

事業区分	当連結会計年度 (H14.4～H15.3)	前連結会計年度 (H13.4～H14.3)
資源部門	23,656	22,908
金属および金属加工部門	184,328	161,391
電子材料および機能性材料部門	104,877	102,597
住宅・建材部門	14,212	16,993
その他部門	10,056	17,272
合計	337,129	321,161

- (注) 1. 上記の金額は販売価格により算出したものであります。
 なお、受託分については受託加工収入額により算出しております。
 2. 生産実績には委託分を含んでおります。
 3. セグメント間の取引に係る生産実績は、各セグメントに含めて表示しております。
 4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

(単位：百万円)

事業区分	当連結会計年度 (H14.4～H15.3)		前連結会計年度 (H13.4～H14.3)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
資源部門	3,811	988	4,626	988
金属および金属加工部門	9,173	1,085	7,773	978
電子材料および機能性材料部門	113,790	6,397	90,278	4,237
住宅・建材部門	16,236	1,382	19,078	1,462
その他部門	4,692	405	3,323	284
合計	147,702	10,257	125,078	7,949

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

(単位：百万円)

事業区分	当連結会計年度 (H14.4～H15.3)	前連結会計年度 (H13.4～H14.3)
資源部門	24,672	23,292
金属および金属加工部門	226,343	197,183
電子材料および機能性材料部門	132,923	110,985
住宅・建材部門	16,741	21,616
その他部門	12,375	19,986
合計	413,054	373,062

- (注) 1. セグメント間の販売実績は、各セグメントに含めて表示しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。